



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イクヨ

コード番号 7273 URL <http://www.ikuvo194.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 井上 龍二

TEL 046-285-1800

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,181	△9.1	325	△14.5	363	△4.4	226	△49.3
28年3月期第2四半期	5,702	13.5	380	△4.3	379	14.1	447	45.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.79	—
28年3月期第2四半期	29.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	9,612	3,848	40.0	250.93
28年3月期	9,275	3,276	35.3	213.62

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,848百万円 28年3月期 3,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,037	△15.6	440	△50.3	473	△48.2	301	△65.6	19.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	15,385,000 株	28年3月期	15,385,000 株
29年3月期2Q	48,192 株	28年3月期	48,192 株
29年3月期2Q	15,336,808 株	28年3月期2Q	15,338,566 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成29年3月期 第2四半期業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の継続等により、雇用・所得環境の改善が続く、景気は緩やかな回復の兆しを見せているものの、急速な円高の進行や中国をはじめとした新興国の景気減速や英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明感が高まりました。

当社の関係する自動車業界では、国内において新車販売台数は伸び悩んでおり、主要取引先の生産停止問題等も影響し、引き続き留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社では、直面している課題に対して費用の抑制及び原価低減活動に取り組み、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は5,181百万円（前年同期比9.1%減少）、営業利益325百万円（前年同期比14.5%減少）、経常利益363百万円（前年同期比4.4%減少）、四半期純利益226百万円（前年同期比49.3%減少）となりました。なお、四半期純利益につきましては、保有している投資有価証券（三菱自動車株式）の時価評価の下落による投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は9,612百万円となり、前事業年度末に比べ336百万円増加いたしました。流動資産は4,201百万円となり、497百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金（326百万円）、その他（207百万円）が減少したこと等です。固定資産は5,411百万円となり834百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産（613百万円）及び投資その他の資産 その他（224百万円）が増加したこと等です。負債合計は5,764百万円となり、前事業年度末に比べ235百万円減少いたしました。流動負債は3,918百万円となり、46百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金（330百万円）、未払法人税等（49百万円）の減少及びその他（342百万円）が増加したこと等によるものです。固定負債は1,845百万円となり、189百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済（157百万円）により減少したこと等です。純資産は3,848百万円となり、前事業年度末に比べ572百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上（226百万円）等によることです。

なお、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産（流動資産）3百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）338百万円、利益剰余金342百万円がそれぞれ増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの業績・受注動向等を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました、平成29年3月期 通期業績予想を修正いたしました。

また、期末配当予想額につきましても、平成28年10月26日付にてすでに公表しておりますが、従来、未定としておりました予想額を1株当たり3円（復配）といたしました。

詳細につきましては、平成28年10月26日付にて公表いたしました、「株主還元に関する基本方針及び配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」及び本日（平成28年11月11日）公表いたしました「平成29年3月第2四半期業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産（流動資産）3百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）338百万円、利益剰余金342百万円がそれぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,796	1,421,070
受取手形及び売掛金	2,384,590	2,058,166
商品及び製品	89,835	81,037
仕掛品	87,664	93,433
原材料及び貯蔵品	181,071	168,715
その他	586,689	378,749
流動資産合計	4,698,647	4,201,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,002,891	4,011,911
減価償却累計額	△3,259,902	△3,291,604
建物(純額)	742,988	720,306
工具、器具及び備品	24,552,298	25,256,796
減価償却累計額	△22,832,274	△23,001,931
工具、器具及び備品(純額)	1,720,024	2,254,865
土地	1,169,861	1,169,861
その他	4,071,343	4,202,833
減価償却累計額	△3,693,019	△3,723,243
その他(純額)	378,323	479,589
有形固定資産合計	4,011,198	4,624,623
無形固定資産	37,722	34,307
投資その他の資産		
その他	528,324	752,447
投資その他の資産合計	528,324	752,447
固定資産合計	4,577,245	5,411,378
資産合計	9,275,892	9,612,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,344,609	2,014,522
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	314,000	314,000
未払法人税等	105,345	56,181
賞与引当金	91,911	82,084
その他	968,584	1,311,328
流動負債合計	3,964,449	3,918,116
固定負債		
長期借入金	1,356,000	1,199,000
退職給付引当金	638,920	646,932
その他	40,214	-
固定負債合計	2,035,135	1,845,932
負債合計	5,999,584	5,764,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
利益剰余金	866,879	1,435,765
自己株式	△9,727	△9,727
株主資本合計	3,155,161	3,724,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,146	124,454
評価・換算差額等合計	121,146	124,454
純資産合計	3,276,308	3,848,502
負債純資産合計	9,275,892	9,612,551

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,702,997	5,181,204
売上原価	4,790,723	4,350,146
売上総利益	912,274	831,057
販売費及び一般管理費	531,858	505,657
営業利益	380,415	325,400
営業外収益		
受取利息	263	236
受取配当金	7,496	6,072
金型精算差益	11,578	53,395
その他	2,511	2,831
営業外収益合計	21,850	62,536
営業外費用		
支払利息	21,393	15,775
金型精算差損	-	8,269
その他	1,105	888
営業外費用合計	22,498	24,932
経常利益	379,767	363,003
特別利益		
投資有価証券売却益	114,002	-
特別利益合計	114,002	-
特別損失		
固定資産除却損	0	20,812
固定資産売却損	856	-
投資有価証券評価損	-	7,831
特別損失合計	856	28,644
税引前四半期純利益	492,913	334,359
法人税、住民税及び事業税	62,194	43,474
法人税等調整額	△16,951	64,001
法人税等合計	45,242	107,475
四半期純利益	447,670	226,883

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。